

第3回 国際広報連絡会議 概要

(平成24年9月20日(木) 9:50-10:20 於：官邸4階大会議室)

1 議題Ⅰ：第2回国際広報連絡会議の要請事項

千代内閣広報官から、資料1(2頁)に沿って、第2回国際広報連絡会議における要請事項を説明し、以下のとおり、小野副広報官及び羽深内閣官房審議官より報告。

(1) 特に広報効果が高いと思われる国際会議における戦略的メッセージ発信のための積極的提案・参画

資料1に沿って、概要以下のとおり説明。(小野副広報官)

- ・3頁：前回の連絡会議で承認された、日本再生戦略を踏まえた今年度の国際広報重点テーマ7項目を基に、内閣府政府広報室が映像、冊子を製作。本冊子は、先日のサマーダボス会議ジャパンナイトで配布したのを皮切りに、今後IMF世銀総会等国際会議の場で配布予定。映像については、ジャパンナイトで上映し、好評を博した。今後も、国際会議の場で上映すると共に、政府広報としてテレビCMとして放映する予定。冊子、映像とも、国際社会に、日本の魅力、強み、日本的「価値」がより効果的に伝わるよう、外国人の視点も取り入れつつ作成したものであり、各府省庁にも積極的に活用してほしい。
- ・4-5頁：サマーダボス(9月11日、於：中国天津市)のサイドイベント、ジャパンナイトでは、日本政府の取組について国際広報を戦略的に実施。具体的には、開催前後に官邸フェースブック(英語版)にて告知・報告を行った他、事前・事後にプレス・リリースも発出。結果として、前年の参加者を上回る、アジアを中心とした各国のビジネスリーダー約560名(サマーダボス本会議出席者の約3分の1に相当)参加を得た。また、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムのクラウス・シュワブ会長もジャパンナイトに参加。ジャパンナイトでは、農水省が食の部分を担当し、国税庁がEnjoy Japanese Kokushuプロジェクトと足並みを揃え、酒類国際技術情報分析官を派遣し英語による國酒のPRを行う等、政府部内の連携により、食と酒をマッチングさせて提供し、より効果的なPRを実施。その他、環境未来都市、クールジャパンなど政府の他の取り組みも紹介。また、ジブリや日本の環境技術の紹介等、官民連携により、日本の魅力をアピールできた。(ジャパンナイトで上映した広報映像を上映)
- ・5頁：IMF・世銀総会(10月9-14日、於：東京)は、既にサブグループも4回開催。財務省を中心として鋭意準備中。サマーダボス同様、戦略

的な広報活動を行っており、既に財務省ではホームページ、Facebook を通じて事前広報を開始。各省連携や官民連携についても、サブグループを活用し、展示、映像の共有、イベント開催、サイドツアーの開催や事前・期間中の広告活動等、積極的に実施。総会の開催まで1か月を切ったが、世界各国から財政担当の閣僚や主要金融機関のトップなど約1万人が東京に集結する、日本の強み・魅力、日本的な「価値」をアピールする上ではまたとない広報機会。

(2) 政府一体となった国際広報実施体制の拡充

続いて、羽深内閣官房審議官から、**資料1～3**に基づき以下のとおり説明。

- ・6頁：関係府省庁における平成25年度概算要求についての情報を**資料2**として取りまとめた。また、概算要求の提出に先立ち、復興特会における風評被害対策関連予算要求について、官邸国際広報室主導で、関係府省庁間の調整を実施し、予算内容が重複しないよう事前の調整を行った。なお、クールジャパン関連の予算要求については、知財事務局主催で関係府省庁間の情報共有・調整を実施。他方で、国際広報活動は、本体事業や国際会議に付随して行われることも多いため、国際会議等のイベントについても広く情報共有することが重要。当面の国際会議等については、**資料3**として取りまとめた。引き続き、国際広報連絡会議の場を活用して、予算の実施段階においても連携を進めていきたい。また、平成25年度機構・定員については、新規要求等を行った府省庁は限定的。今後政府としての国際的発信能力・手段を拡充していくためには、予算面のみならず、組織的・人的体制の強化も重要であり、引き続き政府一体となった国際広報実施体制をどのように充実させるべきか、関係各府省庁や関係機関と検討していきたい。

2 議題Ⅱ：各サブグループの進捗・成果報告

横井外務報道官から、(1)及び(2)について、小野副広報官から(3)から(6)について、以下のとおり説明。

(1) リオ+20

- ・各省・関連機関の英知を結集した日本パビリオンに12日間で1万8000人以上が来場した成功例。外務省と環境省が共催でセミナーを実施したり、また、東北3県や在伯日系コミュニティとも協力し、日系企業の協賛も得て実施できたことも、震災からの復興と日本ブランドをアピールする観点から意義があった。

(2) 世界防災閣僚会議 in 東北

- ・内閣府国際広報室の助言を得て、東北3県の地方放送局の政府提供枠を活用し、本件会議の広報を行ったほか、内閣府作成の動画を開会式で上映し、我が国が提案した21世紀型の防災についての考えについての効果的な発信を実施。

(3) 放射能の影響に関するリスクコミュニケーション

- ・民間の知見・ノウハウを政府内で共有、蓄積すべく、民間有識者の講演会を開催している。第2回講演として、日本在住の外国人の視点から今後の政府の国際広報について助言をもらうべく、3.11直後からツイッターで積極的に英語発信を行っているダニエル・カール氏が講演。特に、英語でのメッセージ発信やスポークスマンの強化についての指摘あり。外部有識者の知見の共有は非常に有益であり、今後も引き続きこういった取り組みを行っていく予定。

(4) ソーシャルメディア

- ・英語によるツイッター、フェイスブック等を既に立ち上げている、あるいは今後立ち上げを予定している各府省庁の担当官によるネットワークを形成し、各省連携がしやすい環境を整備。また、来週、日本語、外国語に関わらず、政府内でソーシャルメディアについての知見やノウハウを共有すべく、内閣官房内閣広報室と国際広報連絡会議事務局との共催で、フェイスブック日本副支社長による講演会が24日に予定。

(5) 対日直接投資広報

- ・投資拡大にとり、オールジャパンでの情報発信が喫緊の課題であるところ、対日直接投資に関する情報を一元的に取りまとめる仕組みの構築、及び投資に係る情報を広く提供するためのホームページを設置すべく、年末までの開設を目指し、現在調整中。

(6) マーク共有化

- ・現在サブグループの準備会合を行っているところであり、各府省庁・関係機関の活動を表すマークに政府としての一体性、一貫性を持たせることを目的とし、観光庁のJapan. Endless Discoveryをベースとしたマークの展開を呼び掛けている。既にサマーダボスにおいても、統一マークとして、“Japan. Tomorrow Starts Here”、ジャパンナイトにおける國酒の紹介マークとして、“Japan. Kampai to the World”を使っている。

(その他)

- ・来年の日・ASEAN40周年に係る国際広報戦略についても、昨日、関係各府省庁及び関係機関により準備会合を実施。近くサブグループを立ち上げる予定。

3 議題Ⅲ：国際広報における来年の重点課題等

横井外務報道官から発言。概要以下のとおり。

- ・13頁：本年度は、12月の原子力安全に関する閣僚会議（於：福島）等、大型外交行事が開催される。また、来年が日ASEAN40周年にあたることから、本年度から関連の各種イベントを実施予定。来年開催される第5回アフリカ開発会議（TICADV）、世界遺産委員会、第125回IOC総会についても重要な広報機会。本会議では、これら外交行事における効果的広報を重点課題に据え、検討を開始する。本会議は各省や機関の間の海外情報発信事業の執行に係る協力のみならず、予算調整においても一定の役割を果たしました。国際広報面での連携強化が結果として各省庁の事業の重複回避につながるよう、皆さんとともに工夫したい。
- ・重点課題の一つである竹島問題に関し、問題の発生後、迅速に省内関係部署によるタスクフォースを立ち上げ、内閣官房国際広報室・国内広報室とも連携しつつ、効果的かつ迅速な海外発信のための施策を講じてきた。尖閣諸島を巡る日中関係に関しても、現下の緊迫した状況を踏まえ、官邸と緊密に連携しつつ、戦略的な対外発信に取り組んでいる。

4 意見交換

(1) 近藤文化庁長官から発言。概要以下のとおり。

- ・サマーダボス会議については、昨年の大連に次いで今年の天津に出張。ジャパンナイトは大変良かった。これは官邸主導で、焦点を絞って、関係省庁が連携をし、そして官民の連携があったため。今後もスイスで開催されるダボス会議も含め集中的にやってほしい。広報下手と言われてきた日本人でもここまでできるのだということで本当に勇気づけられた。
- ・PDCAを念頭に置いた広報の評価について、本会議のように、集中的に広報対策を行った場合の効果についての調査ができれば、予算確保にも意識の向上にも結び付く。
- ・配布されたMONOCLE（モノクル）サンプルについて、11月のUNESCOの世界遺産条約採択40周年記念最終会合でぜひ活用したい。表紙に富士山があるが、来年富士山の世界遺産登録を目指しているので、富士山の重みをそ

れとなく宣伝できるという意味でも活用できると思う。

(2) 安藤国際交流基金理事長から発言。概要以下のとおり。

- ・日中国交正常化40周年に関する国際交流基金の行事は、昨今の状況の下、かなりの影響を受けており、予定どおり実施されている事業もあるが、中止、延期となっている行事が続々と出てきている。大型行事としては現代美術展、ダンスの公演、演劇共同制作も対象となっており、これはいずれも中国側からの要請によるもの。
- ・外務省と相談しながら、こういう状況であるからこそ、文化交流は粛々と進めていきたいと考えている。内閣官房にて、今次状況の文化行事への影響をとりまとめ、共有すると大変参考になる。

5 結び

(1) 齋藤官房副長官から発言。概要以下のとおり。

- ・東日本大震災から1年半が経過。先日、福島第一原発を視察したが、現場の作業員の方々を始めとした関係者の献身的な努力により、安全性を確保しながらの廃炉に向けたプロセスは着実に進捗していることを確認した。
- ・他方、依然として、科学的な根拠の乏しい、不安を煽るような海外メディアの報道も散見される。また、日本産品への輸入規制措置を継続する国や地域が残っていることも、被災地の復興を妨げる要因であり、引き続き対応が求められる。
- ・国際的風評被害の克服は、日本ブランドの構築及び国際社会における日本のプレゼンスの向上の前提であるということを改めて強調したい。
- ・放射能に関わる国際社会の不安を払しょくし、被災地の復興に資するためにも、正しい情報をタイムリーかつ分かりやすい外国語表現で発信していくという、日々の地道な努力が必要である。政府一体となって、また官民が連携して、まさにオール・ジャパンで戦略的な国際広報に取り組む必要があり、引き続き関係府省庁・機関の協力をお願いしたい。
- ・前回までの会議でも強調したことだが、国際広報予算と人員の確保は、積極的な国際広報を実施するための土台である。来年度予算の確保と執行における調整と連携、および政府一体となった人材育成と体制作りについても、連絡会議の枠組みを活用して対応してほしい。
- ・また、外国語によるホームページやソーシャルメディアは、直接海外の人々に発信できるツールとして大変有用であり、各府省庁・機関の外国語ホームページの充実化やソーシャルメディアの活用を積極的に進めてほしい。
- ・最後に、来年に向けた重点課題として事務局からも言及があったが、来年

を見据えての戦略的な国際広報の実施に向けた本格的な準備が始まろうとしている。国際社会における日本のプレゼンスの向上のため、今、言及のあった日ASEAN交流40周年や第5回アフリカ開発会議、また、日本との交流の節目を迎える個別の国々の周年事業等の国際広報機会を最大限活用することが重要である。既に関係各省庁連携しての取組みが始まったと聞いているが、引き続き、政府一体となって、また民間とも連携して、準備を進めてほしい。

- ・ご指摘のあった日中国交正常化40周年に係る様々な課題については、関係省庁と共有していけるよう、内閣官房としても努力したい。
- ・また、日ASEAN関係を重要視している。具体的な取組があってこそその広報であり、我が国の取組をオール・ジャパンで広報していただきたい。

(2) 玄葉外務大臣から発言。概要以下のとおり。

- ・本会議では、重複の排除や無駄の排除といった、予算の調整など様々な意味でこの体制になって着実な成果を上げているということの評価。
- ・外務省の体制を変え統一的な指示系統の下で戦略的な対外発信をするということで、竹島をはじめ尖閣も含めて対外発信を強化しているところ。
- ・ASEANについては、特に日本語と日本文化の普及を大変重視をしたいと考えており、日・ASEANが40周年ということもあり、ぜひこの分野に力を入れてほしい。
- ・これから開催されるTICAD Vや福島閣僚会議あたりが一つのイベントとなるので、PDCAサイクルの重要性はご指摘のとおりであり、そのことも踏まえながら、今後進めてほしい。

(3) 古川国家戦略担当大臣から発言。概要以下のとおり。

- ・7月末に取りまとめられた日本再生戦略に明記された、「世界における日本のプレゼンス強化」は、11の成長戦略の実施に際し、常に考慮に入れるべき重要な政策分野。また、「日本の強み・魅力の発信と日本的な「価値」への国際理解の促進」は、38の重点施策の1つとして官民連携も含め政府全体で進めていくこととしている。国際広報連絡会議は、国際広報室を司令塔とし、政府一体となった情報発信を強化していくことにより、日本再生戦略の目標を達成する上での、極めて重要なエンジン。
- ・本日の議論を受け、第2回会合以降の3か月の活動を通じて、サマーダボスでの情報発信が成功裡に実施されるなど、戦略的な広報展開が着実に実行に移っていることは喜ばしい。
- ・また、対日投資でのサブグループの新設など、新たな活動についても報告

- されており、本連絡会議が更に活動領域を広げつつあると理解。
- ・今後も情報発信する場として、年末にかけて様々な国際的な会議が予定されている。10月にはIMF・世銀総会が行われるほか、12月には原子力安全に関する福島閣僚会議が行われる予定である。さらに来年は、日ASEAN交流40周年や第5回アフリカ開発会議、オリンピック招致、世界遺産登録などが控えている。引き続き、戦略的な情報発信を通じて具体的な成果を上げるべきイベント等が続くので、各府省庁や関係機関の積極的な協力をお願いしたい。
 - ・また、政府一丸となった戦略的な国際広報の体制構築のため、今後PDCAサイクルに則った事業や予算面での情報共有・連携の仕組みを検討していきたいと考えている。国際広報室やこの点でも各府省庁や関係機関の協力をお願いしたい。
 - ・最後に、日本再生のためには女性にも活躍いただきながら、世界に対し日本の強さ、優しさ、そうしたものをPRしていくべきである。国際広報室を司令塔に関係府省や関係機関の協力を引き続きお願いしたい。